

第50期第7回常任幹事会 報告

日時 2020年12月24日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、石村、芝宮、椎橋、西川、寺川、窪田、阿久津、西坂、相川、小形、深沢(今井)、細見、加藤、杉山、國米、田村、市橋、木崎、酒井、加藤、坂本、名越、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 15/29(下線欠席) 議長：窪田次長

傍聴：高橋

東京では新型コロナの新規感染が止まらない中、社保協としても感染予防のためリモートでの参加も呼びかけて、会議時間も短縮して常任幹事会を開催します。

13:30～14:30 第7回常任幹事会 (名前を□で囲ってあるのはリモート参加)

1、報告

※会長あいさつ後、以下の報告を受け確認しました。

1、活動報告

11月

- 26日(木)15:30～ 人権としての医療・介護東京実行委員会第2回事務局会議
- 27日(金)10:00～ 都民生活要求大行動第3回実行委員会
- 18:00～ 中央社保協第3回代表委員会
- 28日(土)14:00～ 練馬社保協総会
- 29日(日)13:30～ 東京自治問題研究所シンポ
- 30日(月)12:15～ 都議会第4回定例会

12日

- 2日(水)11:30～ 新生存権裁判東京第8回弁論(準備)
- 12:15～ 定例国会行動
- 13:30～ 中央社保協第3回運営委員会
- 9日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 13:30～ コロナにまけない!食料×生活支援プロジェクト第1回打合せ
- 11日(金)14:00～ マイナンバー制度反対連絡会総会・学習会
- 14日(月)12:00～ 「4の日宣伝」
- 15日(火)14:00～ コロナにまけない!食料×生活支援プロジェクト第2回打合せ
- 18日(金)13:00～ 都民連第2回世話人会
- 21日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連宣伝
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
- 22日(火)16:00～ コロナにまけない!食料×生活支援プロジェクト第3回打合せ
- 23日(水)10:00～ コロナにまけない!食料×生活支援プロジェクト
- 10:00～ 中央社保協代表委員会
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

①第3回運営委員会 12月2日(水) 資料：1～10

②2020年度全国代表者会議

日時 2021年2月3日(水)13:30～16:00

会場 日本医療労働会館とweb会議

③第48回中央社保学校

日時 2021年8月28～29日(土・日)

会場 愛知県名古屋市内

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

①11月28日(土)14:00～ 練馬社保協総会・学習会…中央社保協に依頼

②11月29日(日)13:00～ 都生連第58回大会…メッセージ

③12月18日(金)18:00～ 大田社保協総会…メッセージ

④12月19日(土)13:00～ 埼玉県社保協第29回総会…メッセージ

(3) 共闘団体報告

1) 人権としての医療・介護 東京実行委員会第2回事務局会議報告

日時 11月26日(木)15:30～16:15

場所 東京地評5階会議室

出席 東京保険医協会(小形)、東京民医連(西坂)、東京地評(阿久津)、東京医労連(高松)

東京自治労連(喜入・椎橋・杉山)、都立病院の充実を求める連絡会(前澤・氏家・高橋)

東京土建(田村)、東京社保協(寺川・窪田)

下線は欠席

記録 東京保険医協会(小形)

①報告事項

1) 10/29 第1回事務局会議報告の確認 ※特段の異議なく確認した。

①署名卸数は12万3千100枚(内訳:地評2万、土建1万、自治労連2万、民医連1万、社保協1千、医労連1万、保険医協会7千、都立病院の充実を求める連絡会4万5千100)。

署名印刷総額は、21万9,032円、1枚あたりは2円20銭となったとの報告あり。

署名は各団体で集約して、都議会第4回定例会に提出していく。

②行動日程 医療関連協 宣伝 11月28日(土)午後14:00～15:00 上野駅周辺で行う。

12月19日(土)午後14:00～15:00を予定。

署名学習会 12月13日(日)13:00～15:00 中野サンプラザ会議室で50人規模での開催。

併せて署名学習会後に、中野駅頭街頭宣伝 15:10～15:40(30分)を予定する。

※案内は後日各団体にメールで送付する。

2) 11・23 地域医療を守る全国交流集会

⇒東京医労連の高松氏から当日の概要について報告があった。

3) 独法化の動き、公的病院検討状況など情報・情勢

⇒都立病院の充実を求める連絡会・前澤氏から、尾崎治夫東京都医師会長と尾崎氏の地元である東久留米市の患者会を通じて懇談を行った際の報告があった（以下、主な内容）。

- ・都立病院の独法化中止について申し入れたところ、尾崎会長からは都立病院の独法化については原則賛成の立場であり、都立病院の運営に使われる 400 億円を都民への医療提供のためにコロナ対策にどのように充てるかだ、都立病院はもっと地域との連携を深めてほしいと考えているとの発言があった。
- ・懇談の最後には尾崎会長から「また会いましょう」との返事があり、今後につながる面談となった。継続した取り組みとして今後も懇談の機会をもちたい。
- ・11月25日付東京新聞は、小池都知事が都立の府中療育センターの旧施設を活用しコロナ専用病床100床を整備するとぶち上げたが、10月開設予定だったがまだできていない。一体開設はいつになるのか、との趣旨の記事が出て、小池都知事のトップダウンの姿勢を批判する都庁職病院支部の大利書記長のコメントが掲載された。
- ・コロナ化の対応が後手後手になっているにもかかわらず、病院経営本部は「2022年度内を目途に地方行政法人化する方針に変更はない」と表明している。一方、都民ファーストの会は「市場原理を医療に持ち込め」「もっと儲かる医療を行え」と求めている。都立病院・公社の独法化阻止と公立・公的病院を守る取り組みは正念場を迎えている。署名取り組みを契機に運動を広げる必要がある。

4) いのちを守る署名 及び 都立病院独法化中止署名 各団体取り組み状況

⇒出席したそれぞれの団体から報告があった。

- 東京民医連→いのちを守る署名は各院所におろした。併せて都立病院独法化中止署名も送付した。民医連職員OBにも署名協力を求めている。
- 東京社保協→各地域社保協に対し、いのちを守る署名と都立病院独法化中止署名をおろした。4の日宣伝でも署名を集めていきたい。また、新医協から要請があり300枚署名用紙を送付した。
- 東京医労連→各組織にいのちを守る署名と都立病院独法化中止署名をおろした。地域・院前で宣伝を12月8日に民医連（ほくと医療生協、大田病院）と協力して署名を集める予定だ。
- 東京自治労連→傘下の単組に都立病院独法化中止署名を1万7千枚おろした。いのち署名を約3,000枚送付した。
- 都立病院の充実を求める連絡会→紙媒体の署名と併せネット署名も活用し集約を進めることを計画している。
- 東京保険医協会→都立病院独法化中止署名は協会発行の雑誌に同封して12月中に会員約6千人に送付する見込み。また、1月に都立病院独法化中止に向けたシンポジウムの開催を準備中だ。

②協議事項

1) 都立病院独法化中止署名用紙経費按分案

⇒今回の署名作成にかかった費用を枚数で按分し、後日窪田氏から各団体に費用分担分を連絡

する。速やかに納入する旨の提案があり、特段の異議なく了承した。

2) 1月以降の行動日程について

⇒都立病院の充実を求める連絡会・前澤氏から、第1回都議会定例会期間中の2021年2月16日(火)12:15~13:15 @新宿中央公園を会場に300人規模で都立病院独法化中止の決起集会および宣伝行動の実施を企画中であるとの報告があった。COVID-19感染症拡大動向を勘案しながら、開催形態については都立病院の充実を求める連絡会で今後検討を進めていく。

⇒東京社保協は定例の4の日宣伝で、署名を集めていく。医療関連協では1月23日(土)午後14:00~15:00上野駅周辺で宣伝および署名行動を行う。

③次回会議開催日(当面定例日は毎月第4木曜日、社保協常任幹事会終了後)

12月24日(木)15:30~ 東京地評5階会議室

2) 介護をよくする東京の会第5回事務局会議

①事務局会議 12月9日(水)10:00~11:05 資料: 11~22

- ・11/25中央国会行動は7団体60(会場36、web24)名の参加。署名26,235筆提出
主催団体が広がってきている。利用者立場からの講演も新鮮だった。その後、会派回りと厚労省交渉。さらに国保問題でも交渉を行った。
- ・11/11なんでも電話相談は、24都道府県社保協が窓口を設け、271件(東京19)の相談を受けた。詳細は後日。
- ・11/21医労連が巣鴨駅宣伝署名行動。マスクにチラシをつけて配布。「必要な人に渡して欲しい」等と高齢者と対話になった。

②協議内容

- ・中央社保協で「介護保険制度の抜本的改革提言(案)」を確認。2/3発表する。
- ・各自治体での8期計画案やパブコメを集約したい。
- ・前回会議以降に持回りで確認した社会福祉法一部改定の学習会を12月26日にウェブ併用で開催する。講師は安達さん(東京自治研主任研究員)。

③当面日程

- ・12月14日(月)12~13時 「4の日」宣伝 巣鴨駅前
- ・12月26日(土)13時半~15時半 社会福祉法一部改定問題学習会
労働会館中会議室、Web併用
- ・1月14日(木)12~13時 「4の日」宣伝 巣鴨駅前
- ・1月30~31日(日) いのちと暮らしを守る税研修会
けんせつプラザ、web併用

④次回事務局会議 1月13日(水)10:00~自治労連会議室

3) 消費税廃止東京各界連絡会

①事務局団体会議 12月21日(月)13:45~14:30 資料: 23~25

- ②12月21日(月)12:00~12:45 大塚駅南口宣伝
8団体 12人、署名3筆、署名用紙入りティッシュ約100個配布
次回は 1月18日(月)12:00~12:45 大塚駅南口

- ・板橋、江東でなくす会が学習会
- ・11/24 なくす会として巣鴨駅で宣伝。現政権に対する不安の声が多くあった。次回は12/24
- ・飲食業に対する時短要請が6回目。歌舞伎町では2000件の1割の業者が店を閉めた。湯島では3割閉まっている。業者支援施策はほぼ1月で終了。全商連として支援がなにもない飲食関連業も含めて支援策実施を申し入れた。
- ・都議会宛「国に対し消費税率5%以下への引き下げを求める意見書の提出を求める請願」署名を来年予算議会へ提出する。
- ・各団体での取り組みもあり、学習会を国会での予算審議が終了する3月末以降に企画する。

③当面の活動

- ・12月24日、12～13時 新宿西口 「消費税導入の強行採決から32年！怒りの宣伝行動」を実施。地域でも24日を中心に宣伝行動などが計画されている。
- ・ポスター、のぼり、ティッシュは必要部数をおろすので相談を。
- ・都議会宛請願の取り組み。署名用紙出来次第おろす
- ・5%引き下げを求める署名の提出行動は2月19日(金)。当日に東京選出議員への要請をするか等詳細未定。署名集約は2月12日までに。

④次回事務局団体会議 1月18日(月)13:45～ 自治労連会議室

4) 生存権裁判を支える東京連絡会

①幹事会 12月15日(火)14:00～

②裁判期日

第9回 3月16日(火)11:30～

12月は弁論準備として原則傍聴なしですが、弁護団の要請で裁判所も譲歩し、原告、弁護団、傍聴支援者の合計約50人ですので、傍聴支援者は10～13人です。

③裁判所への要請署名

現在作成中です。

④生活保護裁判の状況

北海道	11月30日結審	3月29日判決予定
東京(はっさく)	12月23日結審	
大阪	12月24日結審	3月末に集会
福岡	11月18日結審	5月12日判決予定

※名古屋地裁に続いて、北海道の判決が2例目となります。

⑤今後の日程

次回第6回幹事会時に前半で学習会をおこないます。ZOOM併用で行う予定です。講師は、弁護団にお願いしています。現在日程調整中

⑥次回第6回幹事会 未定

5) 都民連第2回世話人会

①世話人会 12月18日(金)13:00～

②都議会第1回定例会日程

開会日 2月17日(水)
代表質問 2月24日(水)
一般質問 2月25日(木)
閉会日 3月26日(金)

③開会日行動 2月17日(水)12:15~12:45

※当日11時30分集合で社保協独自の知事要請行動 第一庁舎1階ロビー

④次回世話人会 2月5日(金)13:00~ 東京労働会館5階地評会議室

6) 東京高齢期運動連絡会(前回と同じ)

①第3回常幹 11月16日(月)14:00~16:40

②この間の主な活動

- ・9/23省令改定でパブコメ提出。
- ・高齢者2割負担反対で10/6都議会へ陳情提出、10/15広域連合へ要請。

③当面の取り組み

- ・自治体への要請とアンケート取り組みの中間交流集会
23区 12月11日(金)14時~ 東部区民事務所で開催
多摩 1月23日(土)14時~ 国分寺労政会館で開催
- ・高齢者人権宣言の運動
今、なぜ人権宣言なのかを伝えないとならない。具体的な運動の中で人権宣言の必要性を感じてもらふこと、国連の宣言につなげ、国に批准させる取り組みにすることが必要。パンフブックレット普及。運動推進のため人権宣言学習討議推進班を結成する。
- ・75歳以上2割負担反対の運動
推進のためにビラを作成する。印刷3万部、PDF配布
12月2日(水)10時半~ 署名提出・国会議員要請行動
第2衆議員会館第5会議室
- ・高齢者大会長野大会(2021年9月23~24日)
東京のつどい企画は5月を目途に実行委員会をめざし、小委員会で議論をすすめる。
- ・年末座り込み
12月2~4日 人事院角交差点 延べ90人が産機
12/2 署名提出集会、12/3 Web集会、12/4 学習決起集会

④第29期総会

2021年3月29日(月)を予定

⑤次回常幹 1月18日(月)14:00~16:30 東部区民事務所

3、会計報告

省略

2、協議事項

※以下の情勢、課題などについて提案を受け、討議を経て承認しました。

1、情勢の特徴

(1) 全世代型社会保障検討会議最終取りまとめ

政府は、全世代型社会保障検討会議の最終取りまとめを12月14日に行い、社会保障抑制・削減策の強行を改めて宣言しました。

「全世代型社会保障改革の基本的考え方」として、「菅内閣が目指す社会像は、『自助・共助・公助』そして『絆』である。まずは自分でやってみる。そうした国民の創意工夫を大事にしながら、家族や地域で互いに支え合う。そして、最後は国が守ってくれる、セーフティネットがしっかりとある、そのような社会を目指している」として「全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築し、次の世代に引き継いでいく」としています。

「最後は国が守る」ということは、自己責任を前面にした国の責任の放棄であり、「憲法25条」違反です。

(2) 2021年度予算案、社会保障費の圧縮、軍事費は最高額に

菅政権は12月21日、2021年度政府予算案を閣議決定しました。新型コロナウイルスの感染拡大への対応は極めて不十分です。加えて危機に陥っている国民生活と中小業者への支援がほとんどない予算案です。社会保障も高齢化の進展などによる自然増を1,300億円削減します。一方、軍事費は最高額に膨れ上がりました。

国の基本的な予算規模を示す一般会計の総額は106兆6097億円と、2020年度当初予算のうち消費税増税対策を除いた額を5兆7306億円上回り、当初予算としては過去最高額となりました。

歳入では、2021年度の税収を57兆4480億円と見積もりました。2020年度当初時点からは6兆650億円の減収です。特別会計からの受け入れ金や日銀納付金など、その他の収入は5兆5647億円です。不足する43兆5970億円については国債を発行します。歳入に占める国債の割合（公債依存度）は40.9%となりました。

同日、2021年度「税制改正」大綱を閣議決定しました。多数の国民要求が寄せられている消費税減税は盛り込まれませんでした。一方、デジタル化を促進するための投

暮らし・経済どうなる 2021年度予算案	
 コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・持続化給付金・家賃支援給付金の再支給なし ・医師・看護師・保健所職員の不足の解決策なし ・医療機関への減収補填なし
 社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ・自然増を1300億円削減 ・コロナの中、介護報酬わずか0.7%増 ・年金改定率0%の見込み
 軍事費	<ul style="list-style-type: none"> ・F2戦闘機の後継機開発費576億円 ・イージス・アショア代替艦建造の調査費17億円 ・新たなスタンド・オフ・ミサイル開発費335億円 ・米軍「思いやり予算」2017億円
 デジタル化 大企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁創設経費81億円 ・国における行政のデジタル化2986億円 ・マイナンバーカード関係経費2474億円 ・研究開発減税の拡充
 雇 用	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金の特例措置を来年2月で打ち切り段階的に縮小 ・「柔軟な働き方の促進」に集中配分
 教 育	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全学年の35人学級を推進 ・教職員定数は474人減
 原 工 エ ネ ル ギ ー	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電の研究開発を支援 ・高速炉や小型軽水炉などの原発開発

資減税（平年度110億円）や研究開発減税の拡充（同240億円）など大企業向け減税が盛り込まれています。

（３）日医など９団体「緊急事態宣言」

日本医師会（日医）、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本病院会などの医療関係９団体は12月21日、新型コロナウイルス感染拡大で疲弊する医療現場への支援などを政府に要請する「医療緊急事態宣言」を発表しました。

宣言は、新規感染者数の増加に歯止めがかからない現状のままだと、コロナ患者だけでなく通常の医療も受けられなくなり必要な医療提供が立ち行かなくなると指摘。「医療崩壊を防ぐために最も重要なのは新たな感染者を増やさないこと」だとして、国や自治体に国民への啓発や医療支援など「適切な施策」を求め、国民に引き続き徹底した感染防止対策を呼びかけました。

日医の中川俊男会長は記者会見で、感染の拡大で「日本が誇る医療制度が風前のともしびになっている」と警告しています。政府が従来の政策を変更することに躊躇する必要はないとして「勇気をもって早め早めの対策を打ち出してほしい。万全の感染対策こそ最強の経済対策だ」とのべました。

（４）75歳以上の医療費の窓口負担２割化の強行

全世代型社会保障検討会議の最終とりまとめは、75歳以上の医療費の窓口負担２割化について、「社会保障の給付は高齢者中心で、現役が負担している。この構図を改めることが必要」などの主張で、２割化導入を強行しました。子育て支援策の財源について高齢者の医療費自己負担増などでの捻出を目論んでいます。

２割化の負担導入の議論がすすむ中で、与党内でも、医療関係団体からも引き上げに懸念を示す意見があり、国民世論の前に引き上げ対象の線引きに難航しましたが、最終的には菅首相と公明党の山口代表が合意、引き上げる対象を年収200万円以上とし、2022年10月から実施としました。2022年の参議院選挙をにらんだまさに党利党略です。年収200万円以上とする場合、対象者は約370万人となり、高齢者の生活に大きな負担が襲いかかることとなります。年収基準を200万円にしても政省令で規定すれば将来的には国会での審議を経ずに基準引き下げも懸念されます。

12月9日に三多摩高齢期運動連絡会で、市長会・町村会に要請を行いました。

（５）少人数学級、５年で小学校だけでは不十分

公立小学校の1学級の人数を2025年度までに全学年35人以下に引き下げることが決まりました。新型コロナウイルスの感染拡大を機にかつてなく高まった少人数学級を求める国民の声と運動が、現在の40人学級に固執する財務省を包囲し、長年固く閉ざされてきた扉を開けました。麻生財務相と萩生田文科相が12月17日の閣僚折衝で合意しました。

政府は2021年の通常国会に学級の上限人数を定める義務教育標準法の改正案を提出します。小学校全学年での引き下げは1980年に小中学校の学級編成標準が45人から40人に引き下げられて以来40年ぶり。民主党政権で小学1年のみ35人に引き下げられましたが、自公政権はそれ以上の少人数学級の実現を拒み続けてきました。

コロナ禍によって、40人学級の教室では密集・密接を回避するための距離を確保できないことが問題となっていました。文部科学省が30人以下学級を求めたのに対し、財務省は少人数学級が学力に与える影響は「ないか、あっても小さい」などと主張してきました。

今回の合意は、21年度から5年間かけて毎年1学年ずつ35人学級に移行させるもの。移行のスピードも遅く、感染症対策としても不十分です。中学校と高校の学級編成の引き下げも盛り込まれませんでした。

（6）核兵器禁止条約の批准国が50か国に到達

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効となりました。核兵器の使用や使用の威嚇、生産、保有、実験、配備などを広く禁止し、前文では、完全廃絶こそが二度と使われないための唯一の方法だと記しています。被害者支援・環境回復の規定を盛り込むなど、日本の被爆者の長年の要求も反映しています。

同条約の発効により核兵器は違法なものとなり、核兵器の廃絶を求める上で、国際法上の確固とした根拠となります。同条約は2017年7月、国連で122か国が賛成して採択。同年9月、各国に署名が公開され、約3年間で50か国に達しました。条約署名国は現在86か国に達しています。

2、当面の重点課題

（1）コロナ禍の中いのちを脅かす「国保料（税）の引き下げを！」署名の作成

12月14日は、東京19人（土建14、地評1、東京高齢期運動1、事務局3）、中央16人（社保協2、全労連1、保団連2、医労連5、年金者組合3、自治労連2、共産党1）の合計35人が参加し、署名61、ティッシュ2,000個を配布しました。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、2020年12月まで37回、延べ1,327人、2,992筆の署名、80件の介護相談・年金相談、約156,300個のハガキ付ティッシュを配布しています。

1) 「高すぎる国民健康保険料（税）の引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める」請願として都議会議長あてに請願します。

正月を挟むため納品予定は1月21日になります。第1回定例会中に請願手続きをすれば第2定例会（都議選前）での審議になります。3月中旬に署名を提出します。

2) 地域社保協・団体の宣伝にプラスターの活用を

宣伝行動を成功させるために新しいプラスター3種類のデータを地域社保協・加盟団体に送付してあります。裏張りをして宣伝行動で活用してください。

3) 以降の「4の日」宣伝予定

JR巣鴨駅前宣伝（12:00～13:00）

~~1月14日(本)~~、2月14日(日)、3月14日(日)

※1月は中止、2・3月は感染状況をふまえて検討

4) 各地域社保協では独自・共同の宣伝(再掲)

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

(2) 9条改憲阻止に向け(再掲)

市民と野党の共闘を大きくバックアップしてきた、改憲ストップ3000万署名(1010万筆を国会提出)と改憲発議反対緊急署名(11月19日現在105万4621筆)は、安倍晋三氏の首相辞任後も粘り強く進められています。東京社保協は社保宣伝時に、社保署名とあわせて実施し、この運動を成功させるために貢献してきました。

3000万署名、緊急署名のいずれも、その賛同者は安倍政権・菅政権への批判を意識し、その声を署名に託しています。そうした特徴を念頭においた宣伝、運動の展開が成功のカギとなってきました。コロナ禍のもと、日に日に生活と営業・経営がひっ迫し、感染・健康不安にさいなまれているにもかかわらず、菅首相は「安倍政治」を継承して、改憲と軍拡に前のめりとなっています。これへの批判を憲法署名への賛同という形で寄せてもらうことは、ひきつづき大変重要です。

現在、菅政権に対応した「緊急署名」改訂版に切り替えて、署名運動が進んでいます。この改訂署名は「安倍版」緊急署名と請願内容がまったく同じものであり、接続して取り組まれるものです。「安倍版」署名の到達をさらに前進させて、改憲阻止と国民のいのちと健康、生活を守る政治への転換を実現しましょう。

(3) マイナンバー普及に反対する取り組みについて

マイナンバーは、現在、全国民に附番されていますが、マイナンバーカードの普及状況は10月1日時点で全国20.5%(26,105,646万枚)・25.5%(3,462,441枚)です。国民の5分の1程度しか普及していない状況です。マイナンバーカードへの危惧と自民党政治に対する不信感が表れています。

しかし、2021年3月から、マイナンバーカードを健康保険証として使用、現行の健康保険証のマイナンバーカードへの置き換えにより、すべての国民にマイナンバーカードを普及させることを狙っています。

マイナンバー反対連絡会議をはじめ、関係団体との共同を、中央社保協とも連携して東京社保協としても働きかけを強めます。

① 「健康保険証化反対」の運動の展開

※社保協加盟の医療関連団体、労働組合との共同を追求

※学習の推進 データ配信

② 適用拡大を認めない取り組み

③ 個人情報保護を保護する法制度の確立と、本人の承諾なしに「プロファイリング(自動処理・決定)されない権利」の確立を求める運動、等に取り組みます。

④ 社会保障給付の削減を目標に、個人情報を名寄せし、プロファイリング強化が狙われており、管理・監視社会への強化に反対します。

⑤ マイナンバー反対連絡会議が検討する学習決起集会(12月予定)に結集します。

(4) 中央社保協の取り組みに結集します

「全世代型社会保障」の本質は、①社会保障に係る保険料や利用料を増額するとともに、給付を抑制し、②高齢者や女性等を死ぬまで働かないと必要な医療・介護・福祉・教育等を受けられず、健康で文化的な生活ができない状況に追い込み、③一方で、働くことが困難で公的制度から除外されている人たちへの支援を、地域住民の「助け合い」に転嫁することです。これらにより、国の責任を国民の自己責任に丸投げすることで、社会保障費の支出抑制と新たな財源確保、大企業への安価な労働力の提供を同時一体的に実現しようとする施策に他なりません。

「全世代型」への転換は政府・省庁・財界が協力してすすめています。これを阻止するには、私たちが「守るべき社会保障」のあり方を明らかにし、年齢や立場、分野を超えた共同を一層強化する取り組みが必要です。

1) いのちまもる署名の取り組みについて

すでに、各県社保協では、「いのち署名」を重点署名に位置付け、介護署名や後期高齢署名とともに取り組みを提起しているところも出ています。

署名の連名団体としても、全労連（300万筆目標）、医団連、社保協と医療関係団体、労組の幅広い結集が実現しています。

ただし、コロナ禍もあり、地域での街頭宣伝や地域・職場で取り組みにくい状況もあるとの報告もあり工夫が必要です。東京では上記提案のように、「人権としての医療・介護東京実行委員会」として取り組みます。

2) 取り組まれている社会保障関連署名は以下の通り。

いのち守る署名（第1次署名提出2021年3月4日で調整中）
後期高齢2割負担化反対署名（10月1日再スタートで2021年2月1日提出）
年金引き下げNO署名（臨時国会に向けての緊急署名 年金者組合）
保育改善署名（より良い保育実行委員会）
生活保護基準引き上げを求める署名（検討中）
障害者天海訴訟支援署名等の支援（団体署名、ネット署名）
国立病院の機能強化を求める署名

(5) 東京社保協第51回総会対策

省略

3. 要請事項、その他

(1) コロナに負けない「食料×生活支援」プロジェクト

詳細報告は次回常幹になります。

今回のプロジェクトは募金と生活用品のカンパで賄っています。社保協として1万円の募金をおこないます。

(2) 2021年旗開きについて

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、毎年案内をもらっていた労組（地評、土建、自治労連、医労連、福保労、私教連）の旗開きはすべて中止となりました。

(3) 常任幹事会の日程

第8回 1月28日(木)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

第9回 2月25日(木)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

第10回 3月25日(木)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

※総会の日程によって第10回は変更になります。

(4) 当面の日程

12月

26日(土)13:30～ 社会福祉法一部改定問題学習会

28日(月) 仕事納め

2021年1月

5日(火) 仕事始め

13日(水)13:30～ 中央社保協第4回運営委員会

10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議

14日(木)12:00～ ~~「4の日」巣鴨宣伝~~ ←中止

18日(月) 第204通常国会開会日(6月16日まで150日間)

13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議

14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会

28日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会

30～31日(土・日) ~~いのちと暮らしを守る税研修会~~ ←延期

2月

3日(水)13:30～ 2020年度全国代表者会議

5日(金)13:00～ 都民連第3回世話人会

14日(日)12:00～ 「4の日」巣鴨宣伝

17日(水) 2021年都議会第1回定例会開会日

11:30～ 社保協独自知事要請(予定)

12:15～ 都議会第1回定例会開会日行動

25日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会